

第13期東京都生涯学習審議会

第6回全体会

会議録

令和8年2月12日（木）

午後4時00分から午後5時58分まで

都庁第一本庁舎25階 112会議室

○出席委員

笹井 宏益 会長

志々田 まなみ 副会長

青山 鉄兵 委員

朝倉 美由紀 委員

今井 悠介 委員

倉持 伸江 委員

塩田 琴美 委員

田中 真宏 委員

藤村 琢己 委員

第13期東京都生涯学習審議会 第6回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
 これからの東京の地域教育の在り方について
 - (1) 藤村委員からの報告
 - (2) 田中委員からの報告
- 3 今後の予定
- 4 閉会

【配付資料】

資料 第13期東京都生涯学習審議会第6回全体会 審議資料

第13期東京都生涯学習審議会第6回全体会

令和8年2月12日（木）

開会：午後4時00分

【生涯学習課長】 定刻になりましたので、ただいまから第13期東京都生涯学習審議会第6回全体会を開催させていただきます。よろしくお願いいたします。

本日は、7名の委員の方が会場で御出席、2名の方がオンラインで御出席となっております。9名の全ての委員に御出席いただいております。東京都生涯学習審議会条例第7条第2項によりまして、半数以上の委員の方々に御出席いただいておりますので、本会議は成立していることを御報告させていただきます。

次に、資料の確認をさせていただきます。資料は、パワーポイントの第13期東京都生涯学習審議会第6回全体会審議資料、参考資料配付としまして、第5回審議会の主な意見のまとめとなっております。

本日の傍聴希望者ですが、いらっしゃいません。

それでは、これからの進行につきまして、笹井会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【笹井会長】 皆さん、こんにちは。お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。

本日は第6回になりますけれども、審議会の新たな地域教育プラットフォームの機能や仕組みに係る御発表、御報告を受けて、その在り方などにつきまして、いろいろな意見交換ができればと思っております。

それでは、事務局のほうから審議資料の説明をお願いいたします。

【生涯学習課長】 本日の資料は全てで49枚となっております。

初めに、第5回の審議会で御質問いただいた点がございましたので、御説明させていただきます。

審議資料の3ページ目でございます。「2つの地域教育プラットフォームの団体構成」について1枚補足資料を準備させていただきました。

前回の審議会で、ネットワーク協議会、コンソーシアム、それぞれどのぐらいの団体が加入されて、どのぐらいの団体が活動されているのかということをお聞きいただきました。累計としまして、ネットワーク協議会649団体、コンソーシアムについては33団体となっております。このうち両方のネットワーク協議会とコンソーシアムに共に加入されている団体は3団体となっております。

その下に、ネットワーク協議会の実稼働団体を示させていただきました。コンソーシアムにつきましては、現在33団体全ての団体にプログラムを御提供等いただいているところでございますが、ネットワーク協議会については、一部の団体にプログラムを御提供いただいているところです。

小・中学校を対象としまして、都が実施している「地域学校協働活動推進フォーラム／コミュニティ・スクール推進フォーラム資料集」に教育プログラムを掲載していただいている団体が55団体でございます。

また、不登校児・生徒に向けた体験活動を提供していただいている団体は6団体、提供プログラム数としては32のプログラムを提供いただいているところでございます。

都立学校向けとしまして、都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムに御協力いただいている団体数が68、提供プログラム数は211となっております。総合学科におけるNPOと連携した社会人基礎力向上事業、こちらは一つの総合学科高等学校に対して一つの団体に入っているという御意見をいただきましたので、事務局で資料を作成させていただきました。

続きまして4ページ目でございます。「2つの地域教育プラットフォームの実績」としまして、前回ネットワーク協議会とコンソーシアム、それぞれどのような実績があるのかを分かりやすく横に並べて見たいという御意見をいただきましたので、事務局で資料を作成させていただきました。

これまで御説明させていただいている内容につきまして、記載した資料でございますので、適宜御参照いただければと思います。

続きまして、「今後の議論について」というスライド5ページ目でございます。第13期生涯学習審議会の方向性について、ポイントを二つ挙げさせていただいております。一つ目として、新たな地域教育プラットフォームの構築、二つ目としまして、区市町村等との連携強化を挙げさせていただきました。

前回いただきました主な意見ということで、カテゴリー別に簡単に示させていただいております。「新たな地域教育プラットフォームに必要な機能」につきましては、情報発信や交流の場といった御意見を頂戴しております。もう一つは、プログラムの評価といった機能が必要ではないかという御意見を頂戴しております。併せてニーズの把握とマッチングについても御意見を頂戴しているところでございます。

右側ですけれども、多様な主体と地域が連携する仕組み、こちらの観点について御意見を頂戴いたしました。その中で、モデル事例の展開や、コーディネート機能が重要といった御意見を頂戴しているところでございます。

この二つにまたがるような形で、共創を生み出すプラットフォーム、前回、共創という言葉 키워ドで委員の方たちからいただいているところでございますが、共創を生み出すプラットフォーム、こういった視点の御意見も頂戴しているところでございます。

これまでの審議を踏まえまして、新たな地域教育プラットフォームには、共創（学び合う環境）を生み出す機能や仕組みが必要であるとの認識のもと、具体化に向けた構想を検討するために、委員の方々から御報告をいただければと思っております。

具体的には、今回、地域教育推進ネットワーク東京都協議会とコンソーシアム、それぞれの関係団体から見た現状、成果、課題、期待について、特に機能面を中心に検討をいただければと思ひまして、藤村委員と田中委員から御報告いただくことになっております。

次回の予定ではございますが、仕組み面を中心に検討いただければと思ひまして、多様な主体と地域が連携するための新たな地域教育プラットフォームの基盤となるコーディネート機能や都の社会教育主事の在り方について、御報告、御検討いただければと思ひしております。

資料の説明は以上になります。

【笹井会長】 ありがとうございます。

ただいまの御説明につきまして、もし御質問等々ございましたらと思ひますが、いかがでしょうか。よろしいですか。

今までの経緯も含めて、枠組みを今課長のほうからしていただいたのですが、今日はもう少し具体的な実践事例として、お二人の委員の方をお願いをしているということになります。順番としては、藤村委員から御報告をいただいて、その報告内容について質疑応答があれば10分ぐらいと考えていまして、その後で田中委員にも同じように御報告いただいて、10分ぐらい、特に事実関係について御質問等あればということで考えております。

その後は自由にディスカッション、討議を進めていきたいと思っております。こんな形で進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、早速ですが、藤村委員のほうからよろしくお願ひします。

【藤村委員】 では、よろしくお願ひいたします。

私のほうからは、ネットワーク協議会の現状と成果、課題と期待という点でお話しさせていただきます。

最初に自己紹介といたしまして、どういう立場から報告させていただくのかを9ページにまとめてございます。

私は2016年4月に、一般社団法人F o r aという学校教育の支援をする団体の設立を行いました。一つ目の立場は、外部の団体として、学校の中での探究学習やキャリア教育の充実を目指していく支援を行っていきまして、日頃、教材提供や出張授業、カリキュラムの支援とか、場合によっては教員研修なども実施しています。東京都の総合学科高校の枠組みでは、常駐型で週1回ほど伺うことも実施をしています。

二つ目の立場が、団体の経営者として、いかに事業とか組織を発展させていくかという立場です。団体経営を10年ほど行い、この間、経済産業省の実証事業等にも関わりましたが、こういった事業や組織としてどう立ち上げていくか、いかに団体経営を行っていくかが二つ目の立場です。

三つ目の立場は、皆さんと同じく生涯学習審議会の委員としての立場で、本日はこの三つの立場から御報告させていただければと思ひています。

次のページに団体概要をまとめさせていただいています。中核は学校伴走サポートとで、先ほどもお伝えしたとおり、各学校での総合的な探究の時間で、そもそも3年間通した教育目標とか、1年間ないしは半年のカリキュラム検討や、評価検討などを支援させていただいています。また、場合によっては、3年間の教材提供をしたり、講演や大学生などの出張授業をするということを実施しています。

それに加えて、今回共創が一つのキーワードだと思いますが、私たちの団体でも企業、団体とかと連携させていただいています。その点も含めてお話しさせていただければと思ひています。

なお、このあとお伝えしますが、団体としての出発点はこの3番目の出張授業です。そこを2016年に立ち上げてから、段々とやっていく幅が広がっていった団体です。

本日の委員報告では、ネットワーク協議会の議論にあたり、団体側から目線での議論と

して、私たちの団体がこれまでの10年でネットワーク協議会とどういう関わりがあったか、ネットワーク協議会がどう見えていたかということをお話しさせていただければと思っています。

それでは早速、次の12ページ目に約10年間の関わり方の概要をまとめています。私の方でこの10年ほどの関わり方を振り返ったときに、教育の支援を行っている団体と教育行政との関わりには大きく3つの段階、細かく言えば、6ステップあったのではないかと、最初に枠組みとして整理をさせていただきました。

そもそも、一つ目の段階を、接点フェーズと書かせていただきました。そもそも行政と団体との間に接点があるかどうかということだと思っていまして、私たちで言えば、2016年の団体設立初年度から東京都教育委員会との接点はございました。ただ、繋がりたいとのニーズがあっても繋がっていない団体もことを考えると、まず接点フェーズというのが重要な一つ目の段階だと理解しています。

次の段階は、事業フェーズと書かせていただきました。これは行政と団体が何らかの事業で関わっているフェーズとして整理をしています。私たちでいえば2023年から本格的に総合学科で関わらせていただいていますけれども、これは、団体と行政とが、事業場の深い関わりがある段階だと理解しています。

三つ目の段階を、共創フェーズと書かせていただきました。前回のテーマに、共創があったと思いますが、まさにいろいろな団体と連携しながらやっていくという形だと思っています。わたしたちで言えば、本年度2025年ごろ本格化しています。大きくこのような3段階を経ていくのではないかと、最初に整理させていただきました。

その上で、13ページ以降は、私たちの団体の具体事例をご紹介します。2016年、設立1年目のときから、どのような形でこのネットワーク協議会と関わり始めたかを整理させていただいています。

設立1年目は2016年のときに、私たちが出張授業をする団体として設立をいたしまして、このときは企業によるスポンサーのモデルとして、企業からお金を頂くという形で実施をしていたところでした。設立時にはこのネットワーク協議会の存在は知らず、半年後の2016年11月に加盟団体の方から御紹介いただきまして、東京都の生涯学習課の方と都庁で面談させていただくような機会を持たせていただいたのが接点でした。

そこでネットワーク協議会に正式に加盟したほか、2016年の12月、当時、第10回のコーディネーターフォーラムが都庁で開催されたのですが、それにも参加させていた

だきました。そこでは、いろいろな団体がブース出展されていて、そこで意見交換するようなことも行い、刺激的で面白いなと思ったのを覚えています。

ただ、その団体などとの連携協働が生まれたかといえば、特には生まれなかったのが当時です。気持ちとしては何か連携できるかというとは思っていますが、私たち自身がまだ立ち上がったばかりで社内のリソースもなくて、何かの協働が実現することがなかったのが当時の現状だったかなと思っています。

その後、2017年、これは2年目なのですが、実は都の事業で1回出張授業で関わらせていただく機会を持たせていただきました。これも御紹介いただいた団体との協働で実施するということがあったのですが、正直申し上げると、当時は採算性の兼ね合いとかもあって、1件のみの実施ととどまっておりました。

当時の私たちは、企業のスポンサーモデルで、出張授業をすること自体が収益の柱としてやっていた部分がありまして、例えば、大企業などが教育CSRとしていろいろな学校に届けていくような位置付けではありませんでした。そうすると、どうしても収益として、採算として合わないみたいなのが当時あったと記憶しています。特に、出張授業に1名が行くわけではなく、10名以上が関わる点も難しかったところでした。もちろんお金以外の報酬としてフィードバック等もいただいたのですが、十分なメリットを見出せず、2017年、1件のみの実施となったのが実は当時の関わりでございました。

続いて、14ページ目に移っていただきまして、2018年から2022年の5年間をまとめています。ここがこの後の課題とも重なる部分なのですが、実は2018年から2022年の5年間、東京都との接点はございませんでした。ただこの5年間、団体としては、事業基盤を形成や転換を行う、そんなタイミングではございました。

2018年から、学校からの問い合わせを通じて都立学校で探究のプログラム支援を行い、通年でのティーチングアシスタントによる探究支援として継続的な支援を実施していました。このときの学校が文部科学省の指定校であり、都の指定校でもあったということで、学校予算もあったことや探究学習の先進校に関わる中で私たちも学ぶことも数多くあり、結果的にはその学校とは4年間支援をさせていただいていました。また、当時経済産業省の未来の教室という実証事業が本格的にスタートしたところだったのですが、実証事業を通じて地域探究プログラムの開発や教材作成なども関わっておりました。

このときから出張授業をやるというよりは、年間を通じて支援する団体として成長しつつ、2022年には、都立学校からのカリキュラムの相談を年間通して欲しいというご依

頼をいただくようになってきました。この学校も予算的には民間の財団を活用しており、プログラムアドバイザーのような関わりを学校予算でさせていただいていました。

またこの時期、コロナ禍や総合的な探究の時間の導入で大きく動いていたこともあり、経済産業省がちょうど開始したE d T e c h導入補助金も活用させていただき学校を支援を拡充したほか、大企業の教育C S Rの一環で、探究的な学びを数多くの生徒に届けていくことを目指した協働も開始させていただきました。これまでの蓄積も踏まえ、私たちが独自教材の開発も初めて行ったのもこの時期です。

この5年間、私たちの団体として大きな転換でした。コロナ禍や総合的な探究の導入というタイミングも重なり、量的にも質的にも大きく変わってきた時期ですが、実はその時期、東京都やネットワーク協議会との接点がなかった点は、これからのネットワーク協議会を考える上での一つのポイントかなと思います。

次、15ページ目からは、2023年に東京都との本格的な接点を持たせていただいた段階をまとめています。総合学科高等学校における社会人基礎力向上事業が東京都で開始され、総合学科高等学校の魅力向上の一環として、生徒たちの社会人基礎力を向上を目指す年間を通じたプログラムに参画させていただきました。

私たちが実施した内容としては、総合学科高等学校の3年間の大きな流れ、グランドデザインを検討することや授業支援をさせていただきました。総合学科高等学校での産業社会と人間という科目も含め3年間のキャリア教育の流れを検討や実際の授業づくりの支援、12コマのオリエンテーション合宿を授業支援なども含めて実施させていただきました。

この辺りの支援自体は、私たちがやってきたことと、ちょうど学校側が求めているニーズとがきれいに合致したこともあって、改めての関わりとして持たせていただいた部分でした。ただし、私たちが行う従来の支援との違いもあり、そこを社会教育主事にサポートをいただきました。私たちが自分たちの事業で行う場合は、学校から問い合わせをいただくところからスタートしますが、都の事業の場合ですと、問合せをいただくわけではなく、都からの案内など、いろいろな要因で決定する部分があると思います。そのため、最初のうちは学校との期待値調整や、事業の趣旨や意義などを丁寧に伝えるところが重要でして、そこは社会教育主事の方にサポートいただけたことが大きかったなと思っております。そのおかげもあり、いまでも無事に継続させていただいているのだなと感じています。

2024年のときには、短期プログラムとして、東京都がやっている都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムへの参画もいたしました。このときには、私たちが企

業と連携して開発した授業で、2コマから6コマで実施できるワークショップがあるので、こちらを提供するという形でした。これは実は企業とのCSRモデルとして私たちと企業とで開発したものでしたので、2017年当時とは異なって、むしろ広く様々な高校生たちに活用してほしいというインセンティブが私たちや企業側にありました。結果的に1,800名ほどの高校生たちに授業を届けることができ、このときのタイミングとしてはむしろ非常にありがたいという機会でした。

次、16ページ目以降には、共創のフェーズということで書かせていただいています。これまで接点の話と事業の話をお話しさせていただいたのですが、他団体などとの共創がスタートした時期を振り返ってみると、1年前、団体設立9年目以降だったかなと思っています。

きっかけの一つは、総合学科高等学校で成果報告会を都の主催で開催していただいたことでした。これは、前回、5回目のときにも簡単にお話しさせていただいたのですが、総合学科高等学校を支援しているほかの団体も含めて、それぞれ今どんな学校でどういう支援をやっていて、その成果や課題はなにかということ意見を交換する会です。この会には、導入校や導入予定校の管理職の先生にも御参加いただいております。

各学校の取組とかカリキュラムの支援やプログラム内容が報告されるのですが、支援内容が三者三様なのが特徴的な会だと思っています。学校支援特有かもしれませんが、学校が目指すことや求めることも異なるのに加え、団体にも特徴があるので、報告されるそれぞれ発表内容も全然違えば、支援内容が全然違うということが非常に特徴的な部分だと思っています。これは目的に合わせて、いい意味で学校に合わせてカスタマイズしていくということが求められていることや、柔軟な運営をそれぞれの団体が行なっていると理解していますが、こんな幅があるのだと驚いた点でもありました。

資料の左下に効果にも書かせていただいたのですが、この機会が、団体間で協働連携すること、情報交換する文化や機運をつくり出したことは一つの効果です。それに加え、学校の先生方、管理職とか校長先生もお越しいただいていましたので、この事業の枠組みの中で、こういうことを依頼していいのだという新たな気付きや発見みたいなこともあったようで、翌年度以降、新しく仕事としていただくみたいなことも起きました。

資料の右下に共創の事例についてまとめておりますが、成果報告会を経て3団体連携で本年度は様々な連携強化とかも進んだことは一つ目です。他にも黒ポチ二つ目に載せていますが、私たちが支援に入っている総合学科高等学校で10年ほど前から外部講師として

ずっと関わられていた団体の代表の方を生涯学習課にご紹介させていただくこともありました。団体としては、高校生たちに大きく広げていきたいという御希望を持たれていましたがネットワーク協議会に未加入でして、生涯学習課に御紹介させていただきました。他にも、学校図書館との連携推進みたいなことも3年続けたことで今年から初めてできるようになったなと思います。結構複数年関わらせていただいて基盤があるからこそ、こういったネットワークや共創が進んでいくのではないかと感じているところです。

私たちの団体としても、ありがたく様々な経済産業省の補助金等や、東京都の事業も含め、比較的事業基盤が安定してきた部分もできてきたのが今年度でした。そこで、産学官連携の推進や、次世代の教育イノベーターを発掘・育成していく業界内連携などを最近はさせていただいているのですが、こういった共創の動きは、ようやく最近できるようになってきたかなと感じています。

ここまでが東京都と私たちとの10年間の現状ということでお話をさせていただきました。

ここから成果、課題、期待ということでお話をさせていただければと思います。

まず次のページ、成果の部分です。18ページ目を御覧いただければと思います。

まず、成果の部分、これは団体の目線であえてお話ししたほうがいいかなと思いますので、団体目線でお話をさせていただきます。まず、ネットワーク協議会に関わるのが団体としてどんな成果があったのかという点で書かせていただきました。

一つ目が、学校の支援が深まった、深化したということでございまして、総合学科高等学校のプロジェクトに参加が最も大きな成果に繋がったなと思っています。様々な連携をさせていただいたことや、常駐型モデルは私たちにとっても初めての取組でした。加えて、私たちはそれまで普通科高等学校の支援が多かったのですけれども、この事業を通して総合学科高等学校に対しての深い理解を得られたのも大きいです。他にも、生涯学習課の方にも御指導いただいたことや、学校図書館との連携などとも含めて、学校支援のあり方を深められる貴重な機会だったなと思っています。

この後、またキーワードとしても書いているのですが、団体側の経営視点では、事業開発の機会となるかどうか。つまり、団体として成長できる機会とか、事業を深められる機会とか、あるいはこれまでにないチャレンジができるか、そういった機会になるかどうかというのがすごく重要だと思っています。総合学科高等学校の事業参画は、まさに事業開発に繋がる機会として大変貴重な機会だったと思っています。その意味で、成果報告会で

横の団体の連携とかも含めて貴重な機会になったということも団体側から見たときの成果として挙げさせていただきました。

二つ目が、事業の安定と共創と書かせていただきました。ありがたく、複数年度関わらせていただき、かなり安定もしてきた中で、一つの団体だけで対応できない課題があったときの連携をやりやすくなったのではないかと理解しています。特に総合学科高等学校の事業は3年目ですが、初年度は、連携しましょうといってもなかなか連携し切れなかった部分が正直ありました。2年目、3年目と続くと団体側も要領や課題が段々分かってきますので、その点も大きいと思っております。

三つ目が、受益者数の増加と書かせていただきました。上二つは総合学科の話ですが、下は自立支援のプログラムの話です。より多くの高校生たちに届けていきたい、受益者を増やしていきたいと考えるときには、自立支援プログラムは非常に貴重だったなと理解をしています。特に自立支援の場合は、生涯学習課のほうから各学校に案内していただくというスキームで実施していますので、私たちが直接接点のない学校に対しても広げていける点で、多くの団体にとって大きなメリットがあったのではないかと理解をしています。

次に、課題をお話しさせていただければと思います。ページでいくと20ページになります。

こちらは視点を変えて委員目線で整理させていただいたものなのですが、私たちの事例をもとにネットワーク協議会の課題として、どんなものが考えられるかということ整理しています。接点のフェーズと事業のフェーズと共創フェーズに分け、8個ほど課題が考えられるかなと書かせていただきました。

まず接点の段階ですと、団体側に相談のしにくさと書いていますが、ネットワーク協議会に、何をどの程度どう相談していいか、そもそも相談していいかも分からないみたいなことがありました。それが接点創出の難しさではないかということが一つ目です。

二つ目は、様々な企業が行う教育CSRとしての活動との相性は、自立支援の枠組みを含めてすごく良いと思います。一方で、本業として学校支援を目指す団体と連携しようとすると、団体がちゃんと育ち切るまでに時間が必要だった。そんなことがあるのではないかと思っています。

三つ目は、属人的な仕組みとして接点を持ち続けることだと書かせていただいたのですが、ネットワーク協議会に最初加盟させていただくときも、あるいは再び接点を持たせていただくときも、知り合いの団体のご紹介でした。そういったことが仕組みとして持てる

といいのではないかとということで書かせていただきました。

続いて事業のフェーズとして書かせていただいたのですが、短期プログラム、2コマとかのプログラムのときにも、できるだけ団体へのフィードバックや組織として学習できるという機会提供が大事なのではないかと考えています。どんなプログラムがどうよかったのか、アンケート結果や、今後の改善点の共有など含めて、相談できる体制や団体間で振り返る体制などは短期プログラムでも重要なのではないかと考えています。

5番目は、そもそも東京都として目指すかどうかという話からだと思いますが、もし団体が育つ過程、それ自体も支援するというのであれば、短期プログラムと長期プログラムの間の5年間で課題だと捉えられると思います。この5年間は私たちの団体にとってはすごく大きな転換期でしたが、そのフェーズでは特に接点はありませんでしたので、そこを強化していくことが重要なのではないかと考えています。

次、共創フェーズとして書かせていただきましたが、共創の意識とか貢献意識だけだと正直連携が難しかった部分がありましたので、共創には事業基盤が必要なのだろうと思います。また同一事業内での共創だけではなく、例えば領域横断的な共創を目指すならば、更なる仕掛けが必要なのではないかと考えています。あと生涯学習施設、図書館とか博物館等も含めて、そういったところとは接点強化したいものの、なかなか機会もなかったみたいなこともあったかなと理解をしています。

その上で、最後に期待を述べさせていただいて、一旦私の報告としては以上とできればと思います。

まず総論を22ページ目に書かせていただきました。まず、ネットワーク協議会への期待を私なりに整理をしてみたものですが、まず、行政目線としての位置付けと、団体目線での位置付けと、受益者目線の位置付けと三つの役割がすべて含まれているのではないかと書かせていただきました。

行政の目線から見れば、新たな施策などに対応していく、そういった施策を生成していくような基盤でもあり、団体目線から見たときには、団体が事業開発していく、新たなことにチャレンジしていく事業開発の機会であり、受益者から見たときには、多様な学びに触れながら生涯学習に繋がっていく土台となる学びの機会でもある。そんな役割がネットワーク協議会にあるのではと私の中で整理させていただきました。

接点の段階では、様々な団体、企業等にかにつながるかということが重要だと思いますし、事業の段階では、事業の成果を高めながら、生徒や団体にとってもいいものをつく

ることが重要だと思いますし、共創の段階では、新たな時代や課題への対応や、一つの団体ではなし得ないコレクティブインパクトにチャレンジしていく。そういったことが重要なのではないかと書かせていただきました。

次に、各論として三つほど、アイデアという形で書かせていただきました。

一つ目が、23ページに書かせていただきました中期プログラム事業です。今のネットワーク協議会の枠組みですと、短期と長期という2択があると理解をしているのですが、実はこれは団体側から見ても学校から見てもハードルが高いのではないかと感じています。総合的な探究の場合ですと、単元というくくり、例えば8コマとか12コマとか、そういったくくりで考えられることも多いですので、それに対応する中期プログラムという枠組みがあると、事業効果の向上や団体の育成にも資するのではないかとということで書かせていただきました。

まず資料左側には事実として、短期プログラムの導入数が右肩で上がっていることや、総合学科高等学校の事業成果で別の団体がまとめた資料ですが、社会人基礎力の向上でも大きな成果を出せている報告もなされています。

資料右側で私なりに整理をしていますが、短期の場合、まず151校で200プログラム以上が68団体によって提供されています。その中では、2コマ程度で導入ハードルが低い代わりに、導入効果や団体育成効果としては低めかなと理解をしています。

逆に長期で見ると、2024年段階だと2校に2団体が、今年だと4校に3団体が関わり、その中で、年間35コマに関わります。これは学校の導入ハードルは高いですが、その代わりに導入効果も高く、団体育成効果も高いと思います。

中期プログラムは、ちょうど間の、数はあくまでも私のイメージですが、30校程度、10団体ぐらいが実施していく枠組みで、これが用意されると、学校側はもちろん、団体育成効果としても良いのではないかと思います。このネットワーク協議会が団体を育成していくことも目指すのであれば、そんな枠組みがあるといいのではないかと書かせていただきました。

次、24ページ目が、相談体制の強化ということで書かせていただいたものです。これも団体のフェーズによって、ニーズとかも大分変わってくるのではないかとということで書かせていただいたものです。

具体的には、接点をつくる時、団体初年度のときと、何かの事業をするときと、何かと共創するときで、団体側のニーズも全然違ってくるかなと思っていますので、それぞれ

に応じた相談体制が強化できると良いと思っています。例えば、接点段階では、そもそも東京都や他の団体と連携の相談が段階だと重要だと思いますが、事業段階がスタートしたときには、より実務的な役割が大事になると思います。学校にどんな支援を行うかや困り事があった時の相談に乗ることや、プログラムのブラッシュアップなどの実務的な役割が大切なのではないかと思います。最後の共創フェーズでは、こんな団体とこんな団体が繋がると良いのではないかと、ここで実証できるとよいのではないかと、そんなことができるかというのではないかと書かせていただいています。

最後、25ページ目になるのですが、共創ということで実施するのであれば、例えば東京都教育共創フォーラム（仮称）のような、こんな場をつくれるかというのではないかと書かせていただきました。

東京都が目指したい方向性とか、現状の成果や到達点や今後の展望を共有しつつ、今後の共創の可能性を模索するような場をつくっていくようなことができるかというのではないかと書かせていただきました。

18歳以下を受益者と考えると、東京都の中でも様々な施策や様々な部局が動いていると承知をしています。それらの動きをどこかに一本化しようという議論ではなく、関係している部署の皆さんで何が連携できるだろうかみたいなことを一堂に話せるような場があるかというのではないかと書かせていただいているところです。こういった場を設け、あるいは団体の方々にも場合によっては御登壇いただきながら、現状の到達点や展望、課題も含めて共有する場ができると、何かの共創につながっていく可能性があるのではないかとということで書かせていただきました。

一旦私からの報告としては以上となります。ありがとうございました。

【笹井会長】 ありがとうございました。今の御発表、御報告について、もし質問等ございましたらお願いします。

【志々田副会長】 とても面白く聞かせていただきました。ありがとうございました。勉強になりました。

共創という言葉で何をイメージするかが少し変わりました。より良い教育を学校と一緒につくっていききたいとする民間の団体どうしが、ともに育っていくためのネットワークが東京都に必要なのだという趣旨の御発表をいただいたものと受け止めました。これまではコンパクトに効果的に効率的に地域資源を生かした魅力的な教育プログラムを学校に届けるためのネットワークをイメージしていましたので。教育ベンチャーの企業や団体が、自

分たち同士で学び合い、育っていくような環境を東京都がつくれたら、子供たちの学びの充実、ひいては都立教育の発展に貢献するという文脈でお話をいただいたのは、新しい発見でした。ありがとうございます。

お聞きしてみたいのは、私のような立場だと、あまりそういう機会はないのですけれども、NPOさんとか一般社団法人たちが、萌芽的にやっている小さな団体を育てていこうとか、お互いに横につながって頑張っていこうみたいなプラットフォームというのは、そもそもあるのですか。

【藤村委員】 特にはないです。

【志々田副会長】 では、皆さん、たたき上げでここまで来たという感じなのですか。

【藤村委員】 多くがそういった現状だと思います。

【志々田副会長】 それだったら、特に今こそ必要性があることなのだなと改めて思いました。ありがとうございます。

【藤村委員】 1点だけ補足をさせていただくと、私たちにとって誰がメンター役だったかといえば、多くは学校の先生方でした。そもそも教育で大切にすべきことや、実際に活動を行う上でこういう考え方を大事にしてほしいなどを教えていただきました。私たちの感覚では、現場の先生に育てていただいたということが多くあったかなと思います。あとは、大学教員の方や教育業界外のメンターの方にも支援いただいて、経営の相談も含めてさせていただくという形でした。

【志々田副会長】 学校の先生たちは、民間団体に助けられる立場だけではなくて、民間団体の成長を助けることができる立場だということですね。新しく教育業界、こども・若者支援に参入したい方たちからは、学校が機会を開いてくれないとか敷居が高いとかいった声をよくお聞きします。でも、東京都から御紹介いただいたF o r a さんですと言うと、先生たちも安心して、一緒に何かできるかなと思ってくれるでしょう。単独で飛び込み営業のように行っても、やはりなかなかうまくいかないものですか。

【藤村委員】 両方ございまして、確かに行政紹介か否かで変わる部分はあると思いますが、学校や先生次第な部分もございます。特に、私たちのような若い団体を入れてくださる先生は、団体を育てようというふうな姿勢で臨んでくださる先生も結構いらっしゃったかなと思っています。そういう先生は、今時点でのできることとか能力に加え、将来の成長も期待して関わってくださる部分もありまして、私たちはそういう先生に助けられたと思っています。もちろん先生の中には、厳しい先生もいらっしゃいますし、お忙しい中

で関わり切れない先生もいらっしゃるのですが、私たちが関わった先生にはすごく思いに共感して下さる先生や、大切な活動だねと伺ってくださる先生もいらっしゃいました。

民間のNPOや事業者意見交換をしていますが、そういった先生に偶然つながる場合もあれば、むしろ頑張っていてそういう先生と繋がろうと努力されている動きもございます。もし、東京都の枠組みでそういった支援ができてとか、信頼のもとで、紹介いただくみたいなのがあると、仕組みとしてより発展していくのではないかとすることは思います。

【朝倉委員】 私も今団体の育ちとは何かという言葉がすごく頭の中でぐるぐるしていて、団体を育てるという意識は、学校側はないです。使わせていただくという視点ばかりです。何がこの事業にマッチしているのだろうか、それを持っている団体はどこだろうか、そういう検索の仕方が中心になってくるのではないかとすると、この事業がもっと発展的に成果を生んで、団体の方も育つ、学校側も子供たちが受益者として育っていくと両方を考えたときには、前も少し言ったかもしれないのですが、学校の意識はこのままでいいのかなというのがどうしてもあります。

私は、今この発表を見せていただいて、こんなに極めて丁寧に分析されていて、いろいろなフェーズで考えていただいている、そういう作業自体を学校は想定していない。となると、どうしたらいいのだろうかとなったときに、学校の立場と、団体として育てていく団体という二つが同じテーブルに乗っかっていろいろな協議をしていくという場がどうしたって必要だなということを今強く感じ、では、どうするのだというその先はまだいていないのですけれども、ありがとうございました。勉強になりました。

【藤村委員】 ありがとうございます。今朝倉委員がおっしゃったとおり、学校の先生によっても全然違っていて、私たちは本当に恵まれたと思っています。特に設立1年目や3年目とかのまだまだ若い団体をいいよと言って関わっていただける学校と巡り会えたこと、しかも、長期的に関わって育ててもらった本当にありがたい限りでした。1点補足をしておくと、その当時、2018年、3年目ぐらいのときに関わっていた学校数は30校ぐらいです。それは短期で関わっていたのも25校ぐらいで、本当に長期的に関わったのは一、二校ぐらい、その一、二校の先生にいろいろ教えていただきながらみたいな形でしたので、本当に珍しかったのだと思います。

【朝倉委員】 でも、そうやって学校側が受け入れてくれたのはなぜなのでしょう。

【藤村委員】 学校文化や先生方の人事も大きいとは思っています。2018年にさせていただいたときには、WWLの採択された学校で、都立の知的探求イノベーター推進校

の都立南多摩中等教育学校でした。外部連携にかなり熱心で、地域との連携もかなり熱心で、独自で教材をつくることを目指していて、しかも、中高一貫校でしたので、中1のときから5年間かけて探究に相当な力を入れた学校でした。しかも、高等学校が中高一貫校化したのが10年前で、設立準備のときから探究的な学びを大事に生徒たちを育てていくのだということを明確にされていて、設立準備から10年ほど関わってきた先生方が進路指導部の部長や探究の推進の部長をされていた学校でした。元校長の方も入られていて、かなりありがたい環境だったなというのがありました。そういう個別事象も多分にあるという気がしています。

【倉持委員】 ありがとうございます。今お二人の質問とも少しつながると、今のやり取りで大分解消した部分もあるのですけれども、今言っていたのは、2018年からというフェーズの14ページぐらいのところですね。東京都との接点がなかったところのフェーズ、でも、たまたま出会いがよい学校。私もこの共創の部分で、教員とか学校との共創、団体を育てるのもそうだし、プログラムを育てるみたいな視点はあるのかなというところで、藤村委員の団体と企業と一緒につくっていったというお話が今中身であったのですけれども、学校とか先生と一緒にプログラムを変えたり育てたりしていったみたいな取組というのがあったのかどうかというところと、あと、今の質問とは別に、個別に20ページの共創フェーズのところの6、7、8の課題感をもう少し教えてもらいたいと思ったその二つです。

【藤村委員】 1点目の学校と先生と一緒に関わりながらつくった共創経験ですが、2018年以降、実は日常的にございます。なにを共創しているかといえば、授業づくりです。私たちも支援する学校で実際に授業もやりますので、ワークシートをつくって、スライドをつくって、授業案をつくって、先生に見ていただく。その後、先生からコメントをいただいてさらに改善を行い、私たちが授業を実施したり、先生に実施いただいたりしています。その連携は一つの授業もそうですし、一つの単元や年間カリキュラムでもやりますので、年間通じてずっと共創が続いているという形です。

私たちが学校に深く関わって、この次の授業をどうするかというところに関わらせていただいていたことで、そこの先生方の暗黙知といいますか、実践知を私たちが学ばせていただくことにもなれば、その先生が実現したいことを形にする支援が実現できているのではないかと思っています。

次に、6から8のもう少し具体というところですよ。

まず6番目に関しては、共創意識、貢献意識だけで実は連携が難しいというのは、もしかしたら田中委員とも問題意識が重なるかもしれません。私たちの1年目でもお伝えしましたが、まず共創意識は持っていても、リソースが足りないと実現は難しいです。加えて、私は法人の代表者の立場では、どうしても足元の事業を安定的に運営し、ちゃんと業績に繋げて、1年後の収益を生み出すことを優先しなければならないという宿命を持っています。共創しましょうと、例えば2、3年後を見据えた話など、すぐ成果が出るものではないことが多いので、そういう中長期的な投資余力はなかなか捻出できないということがございます。それが6番目の話です。

7番目の話は、これは総合学科の事業では、この前成果報告会をしていただきましたおかげで、総合学科高等学校に係る団体内では連携をすることができましたが、例えば同じネットワーク協議会の中でも自立支援プログラムをやっている団体と私たちが何か連携しているかという、特に連携は現に起きていないです。またインクルーシブな学び東京コンソーシアムとの連携でいえば、ここの場で田中委員とは御一緒させていただいているのですが、では、何か具体の話をしているかという、そういうわけでもないということがございます。何かの連携をしていきたいと思いますとも、何かの枠組みとか仕掛けとか事業とか受け皿がないと、掛け声だけでは難しいというのが、団体側の目線としてはございます。この辺りは団体側のリアリティも踏まえ、設計が必要かなと理解しています。

8番目、生涯学習施設との接点強化に関してなのですが、これは都立高等学校ではないのですが、うちが支援している学校の一つで、1日かけて都立図書館に行って、都立図書館の膨大な棚から、その中で興味のある本を選んでみて、それを基に探究テーマを改めて考えてみる、そんなワークショップ、そういった取組をしているという学校があります。いまのは図書館連携の話ですが、博物館などでも探究プログラムみたいなものや、すでにいろいろと取組とか連携があり、子どもたちの学びの充実に向けてやれることの示唆はたくさんあると理解をしています。では、具体的に連携しようと思ったときに、どういうふうにつながったらいいか、そもそもどのぐらい来てほしいのか、来てほしくないのか、その時期はいつなのかみたいなことは個別で聞いていかないと見えない部分があると理解をしています。

では、そもそも連携する可能性があるかないかといったとき、結構あり得るのだろうと思っただけで、興味ある子はより深く学べる機会かなと思いますし、逆に体験格差も言われていますけれども、何かの体験プログラムを受けてもらおうということだった場合に、

そこはかなりプログラムとか豊富な資源もありますので、そういったことの連携にもつながっているのではないかと思います。では、学校と社会と連携を補完するということをやろうとしたときにどう連携したらいいかということをお話するテーブル自体がそもそもないのだらうと理解をしまして、私たちは個別にアポイントを取ったらいいかもしれないのですが、まだそれはやれていない、やっていないという部分もあって、進みはしないかなといったところで書かせていただいています。

【笹井会長】 ありがとうございました。

藤村委員に対し、まだいろいろな御質問もあるかと思えますけれども、後の審議のほうでお話させていただきたいと思えます。この辺にさせていただいて、続きまして、田中委員からお願いをしたいと思えます。よろしくお願ひします。

【田中委員】 私の資料は27ページ目からになります。藤村委員ほど分析が少なめ、写真多め、文字大きめでお送りしたいと思っております。よろしくお願ひします。

教育畑ではない私は何でこの委員会に入らせていただいているかということも含めて、自己紹介から始めさせてもらいます。

私はNPO法人ピープルデザイン研究所の代表理事を務めております。私は2代目の代表になります。初代の息子が障害児で生まれたことをきっかけに、先代は当時ファッション業界で仕事をしておりましたが、そのファッションと日本の当時の福祉が180度、全く違う世界であることに違和感を覚え2002年に活動をスタートしました。障害者と健常者が”混”ざり合う社会をつくることを目的に、アートとデザイン、そしてファッションを手段に日本の福祉や人々の意識を変える活動を行っていました。主にはファッション製品をつくっていたのですが、10年ほど活動を続ける中、それだけでは人々の意識が大きく変えることができないということもあり、2012年に多様性に寛容なまちづくりのNPOをつくることになりました。

ユニバーサルデザインとかバリアフリーとか、いろいろな言葉があるのですがどれも福祉的なイメージが拭きれないと思っていて、ピープルデザインという独自の言葉を提唱しています。心のバリアフリーをクリエイティブに、わくわくするもので実現していこうというのがその定義になっています。まちづくりといっても漠然としているのですけれども、私たちの活動の軸は障害者・高齢者・LGBTQ・外国人・子育て中の父母の五つの方々の社会課題を、もの・こと・人・仕事の四つの領域で解決していくことで、この5掛ける4で様々なイベントやプロジェクトを中心に活動をしています。そしてその解決手法をい

ち早く実行、つまりはD oから始めて、世の中に出して、チューニングしながらそれを広めていくという形でまちづくりへと繋げていき、行政では渋谷区や川崎市と連携をしています。

東京都教育委員会のインクルーシブな学び東京コンソーシアムに関わるきっかけともなったのが超福祉イベントです。私たちは障害者が交ざり合うだけではなくて、それよりさらに、憧れを持って見られるような社会になることを目指し、31ページに記載の「超福祉」というビジョンを掲げています。

32ページがその図なのですがすけれども、日本だと、2026年になって大分よくなりましたけれども、2002年の活動当初から24年間でいまだに感じていることは、日本の障害福祉の世界は一般社会とすごく分けられていると考えています。それはあえて言わせていただきますと、学校教育の段階からまちの中まで、幼少期から大人になるまで日常生活の中ですごく分かれています。こうした環境の中、普通と言われる日常生活を送っている健常者と言われる私たちには、「かわいそうな障害のある人」「その人たちを助けてあげる」という無意識の偏見がうまれてしまっていると考えています。その無意識の偏見を持った人がバリアフリー、ノーマライゼーションとかユニバーサルデザインという言葉を使うことによって、どうしても世の中に出てくるものやサービスは、健常者目線で、健常者が障害者のために考えたものが生まれがちで、それが全く当事者の方々にとっては有用でなかったりするというのが、日本の実状だと私たちは考えています。

ちなみに今、インクルーシブデザインという言葉もありますけれども、これらの考え方からやがてそれも従来のユニバーサルデザインのように福祉的なイメージを持つ言葉になってしまっていくのだろうかと私たちは懸念しています。これらのことも鑑みて、私たちはピープルデザインという独自の言葉を提唱しています。

ピープルデザインというのは、障害者はかわいそう、助けてあげなければいけない人ではなく、そもそもみんな同じ土俵の上において、同じ”人”である。それを踏まえた上で交ざり合いながら日常生活を送っていくのが当たり前という考え方で、それが実現したのがダイバーシティ&インクルージョンという状態だと思います。超福祉とは、更にその社会状態として、障害のある人がすごい！とか格好いい！とか、推し活したいみたいな感じであの人みたいになりたい！と憧れを持って見られるような社会を目指しているというのがこの図です。これが私たちの考え方です。

後半の報告の前に、私たちのビジョンや考え方を共有しておいたほうがいいのかという

ので共有させていただきました。

33ページ目、私たちはその超福祉をビジョンに掲げて、いろいろな啓発イベントをやっています。2014年から2020年までは、デザイン性があまり高くない福祉機器が多い中で、デザイン性が高く格好いい福祉機器を展示しようということで、34ページみたいな、思わず乗りたくなる電動車椅子とか、思わず触ってみたいくなる義手みたいなものを世界から集めて、渋谷ヒカリエで毎年1週間イベントを行い展示していました。

このイベントは7年間やるのですけれども、35ページへ行ってもらくと、もう2年目で、物の展示だけでは世の中を大きく変えられないと気がつき、人を集めてシンポジウムを開催するようになりました。このイベントで毎年どんどん人がつながり、いろいろなプロジェクトが生まれて、社会がどんどん変わっていくことをイベントの規模拡大とともに感じていました。実際どこまで日本社会の変化に寄与できたかどうか分からないのですけれども、うねりがおきひとつのムーブメントとなっていきました。

皆さんご存知のところでは、乙武洋匡さんが歩くという、落合陽一さんらのプロジェクトもこのイベントからキックオフして、毎年発表してもらうシンポジウムをやっていました。

36ページですが、文部科学省の障害者の生涯学習に関する取り組みに私たちが関わり始めたのは、2016年に文部科学省が障害者の生涯学習の部署を立ち上げて、それを障害福祉関連の関係者以外に啓発していく機会を望んでいるということで、この超福祉のイベントの中で何か一緒にコラボレーションできないか、というところから連携がスタートしました。

36ページが超福祉の学校ということで名付けてやったイベントで、これは2018年から今まで、毎年1回続いているイベントになっています。

次の37ページですが、今現在は、超福祉の学校というイベントを毎年渋谷ヒカリエで1週間程度やっています、38ページはその写真です。シンポジウムと展示体験が中心で、シンポジウムに関しては学びをアーカイブするというので、最新の障害者の生涯学習とか、教育、学びなどをテーマにその最新事例をオンライン配信しながら、様々な理由で会場に来られない方に届けるために、ネット上に無料でその動画を公開しながら学びをアーカイブしています。ここまでが自己紹介です。

39ページです。インクルーシブな学び東京コンソーシアムは企業やNPOとの交流と情報交換の場を提供する。これは目的としては、障害のある人にも生涯にわたる学びを支

援する。障害のある人もない人も共に学べる環境づくりの取組をしてそれを展開していく。互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支え合えるインクルーシブシティの実現というのが東京都のコンソーシアムの目的かと思っています。

この目的を達成するために、企業やNPO等が有する専門性を生かした生涯学習講座等を実施し、インクルーシブな学びを展開している。その学びの展開は三つあります。三つとも私たちが関わらせていただいているので、その三つの事例を今後御紹介しつつ、成果と課題と期待みたいな話をできればと思います。

まず一つが、「インクルーシブな学び」プログラム事業です。都立高校と都立特別支援学校向けで、特別支援学校だと小学校から高校生までを対象にしたプログラムと、都立の高校生年代に提供しているプログラムとなります。

二つ目が、都立学校公開講座で、主には特別支援学校の学校卒業後の学びの場で、授業以外で学校における学びの場をどうつくるかという公開講座があり、このコンソーシアム参加団体による新しい講座が始まっています。

最後に、今年新しくチャレンジした学校卒業後の障害者の「学びの場」づくりです。これは大学という場で、大学生世代の障害者と健常者が交流して学ぶ、交ざり合うというのがキーワードです。

この三つを事例紹介とともにお話ししていきます。

40ページです。まず、これがインクルーシブな学びプログラム事業、都立学校向けということで、多分第三回審議会で教育庁の社会教育主事さんから事例発表があったと思うのですが、参加するNPOや企業がプログラムを提案し、その提案を東京都教育庁がまとめて学校へご案内いただき、学校の希望をさらに東京都教育庁がまとめ、マッチングし、その後は学校と私たちが直接やり取りしてプログラムを実施するという形で進めています。

弊社はこちらに五種類のプログラムを提案していて、令和6年度は9校だったのですけれども、令和7年度は23校で実施させてもらいました。さらに今年度からは、特別支援学校向けのプログラムが始まっていて、これがまたステップアップとしてはすばらしいことだなと思っています。私たちは資料右下の読書バリアフリーをテーマにやアクセシブルな図書を広めるりんごプロジェクトというもののプログラムを提案しておりまして、今回こちらが特別支援学校から大変人気で、特支だけでも今年度は12校ぐらい実施し、八丈島にまでも出向き実施しました。

41ページは、公開講座、おそらく今年度は全体では2回実施されたと思うのですが、そのうちの1回は私たちのほうで企画させていただきました。都立王子特別支援学校で、学校を卒業したOB、OGの方に来ていただいて、先ほど御説明したアクセシブルな図書の体験会に加えて、プロの芸能事務所と連携しながら演劇をテーマに行いました。演劇といっても誰でも参加ができる簡単なもので、TVでよく見るお笑い番組の一発芸のような衣装や小道具をたくさん用意し、それを自分で選んで変装してもらいながら、「大きなかぶ」をみんなで演じて楽しむという合計二、三時間の講座をやらせてもらいました。

次の42ページが三つ目の学校卒業後の障害者の「学び場」づくりというもので、これはチラシの表、裏なのですが、大学生世代に年代も限定し、同じ世代の健常者と同じ世代の障害のある方がしっかり交流しながら学べるということで、交ざり合いの学ぶ場をつくりました。これも先ほどお話した芸能事務所と連携しながら、2日間のプログラムで東京都立大学の南大沢キャンパスで実施しました。

43ページが、その様子、写真です。動画もあるので、また機会があればと思うのですが、2日間にわたったプログラムで、ダウン症の方とか、右上のコミュニケーションがとれない重度障害の方にもご参加いただき、障害当事者が7名、大学生も7名参加しました。そこに年代の近い若手俳優の方々が4名入り、さらに私たちのボランティアがサポートで入りました。それぞれを4グループになり2日間でCMをつくりあげてをテーマに演劇を取り入れたプログラムを実施しました。

次からは、これらを通してまず共有したいのが、インクルーシブな学びの場づくりで大事なことというのが幾つかあるかなという気づきがあったので、そちらを共有したいと思います。

まず、1つ目に環境設定はすごく大事ななと思っていて、毎回テーブルルールを設定しています。ルールはいくつかありますが、例えば他人の発言をしっかり聞きましょうとか、障害のある方のプログラムの中で、すごく仲よくなっちゃって電話交換しちゃうとかLINE交換しちゃうというのが多いので、そういうのは絶対駄目ですよとか、そうしたいくつかのルールをあらかじめ最初にしっかり教えておくというのが、プログラムを進める中で結構大事ということを感じています。

また、アイスブレイクを取り入れながら、この場のマナーやルールを学んでいくというのが大事です。そしてこれらを通じて、運営メンバーも含めて心理的安全性を担保することが大事かなと思っています。

二つ目が、協調性がポイントだと思っています。協調性から共創が生まれる場合と、共創の先に協調性がある場合があると思うのですけれども、この交流プログラムに関しては特に大事です。健常者側は障害のある人を「支援する」というその意識をいかに壊せるかということ、目の前の人を「障害者」ではなく「人」として接するというところまで、いかに持っていけるかというのが重要なと思っています。

三つ目は障害のある人側で言うと、特に交流プログラムを実施した際は、参加者は知的障害のダウン症の子たちが多かったのですけれども、その方々は元気で明るく、自分の意見をしっかり言うメンバーでした。自分の意見を突き通すだけではない協調性も大事なのだよ、ということをあえて私たちのような立場のものが教えることが、すごく大事ななと思っています。

あと四つ目は、デザインもすごく大事ななと思っています、思わず参加してみたいと思えるワクワク感。少し話がそれますが、先ほどの志々田副会長からの御質問で、NPOは何で連携しないのかということ、少しづつやり方や考え方に違いがあるので、基本連携しないのです。同じ山頂を目指しているのですけれども、登るルートも違えば、乗る乗り物も使う道具も違い、それぞれの登り方があるから、同志ではあるけど一緒に登らないみたいな感じなのです。ただ、決して仲が悪いわけではないのですが、連携は少ないかなと。あとは事業的な側面から見ると、もしかするとパイの取り合いになるという可能性もあるかもしれないと思います。

なので、そんな背景はありつつNPOはアートの活動になりがちだと考えています。自分たちの思いや考えを一方向的に伝える感じになりがちだと感じていまして、そうではなくて、目の前の人やクライアントや顧客のニーズに合わせたデザインというものがNPOにも必要だと思っています。私も初代の代表と同じファッション業界出身でアパレルデザインなどを経験しているから特に思うのです。アートとデザインの違いはそういう部分にあると私は解釈しているからゆえのお話ですけれども、私たちはNPOはアート活動ではなくてデザイン活動だと思っているので、ワクワク感以外にそういった意味も含めてデザインというのが重要なこと。

五つ目は共創。これはプログラムの参加者側も共につくるのですけれども、今回三つ目の大学生との交流プログラムは、企画側もかなり多様な人たちと共創していました。東京都教育庁が交流プログラムを実施するにあたり委員会をつくってくれて、そこに多様なメンバーが入りました。参加側も企画側も、それぞれができることを軸にして役割分担をし

ながら、共につくり上げるということが大事だと思っています。

あと最後は柔軟性です。プログラムの軸は固定はするのですが、その場に来る人たちとか、そのときの場の雰囲気によって、結構想定外のことが多く起こります。個別性というかそういうものを前提に、即時にその場で可変対応できるような柔軟なプログラム設計が、あらかじめ必要かなと思っています。

次からは成果、課題、期待という流れでのお話です。まず、1番目のインクルーシブな学びプログラム事業の成果としては、まずプログラムを提案する団体がどんどん増加しているのはすばらしいなと思っています、すでに参加している団体からの声かけで広がってきているので、今後もこういう友達の輪みたいな感じで、信頼関係がある顔の見えている関係性の中でどんどん広がっていくといいのかなと思っています。

あと、それに伴ってプログラムの選択肢の増加と多様さというところも出てきています。団体の個性を発揮したオリジナルのプログラムが結構生まれてきているので、ここはまた良いところかなと思っています。

私たちNPOとしては、若い世代へのアプローチは大変重要と考えていて、ですので教育分野に関わっているわけなのです。それはなぜかというと、10代の柔軟な考え方ももてる段階で、様々な福祉に対する捉え方や考え方とか、プログラムを通じて多様な当事者の方々と触れあうことによって、障害の社会モデルを早い段階で知ることは、これからの東京や日本の社会を多様性に寛容な社会にしていくためには大変重要かなと思っているからです。

あと、参加団体の専門性とネットワークの広さというところなのですが、これは数が増えれば、専門性とそれぞれのネットワーク、企業とのネットワークを含めて増えていきますので、その部分がすごく広がってきていると思っています。

さらにインクルーシブな学びプログラム事業は、今年度から特別支援学校への展開も始まりましたが、これもすばらしいことだなと思っています。読書バリアフリーのプログラムを実施すると、生徒の学びになるのはもちろんですが、先生がこういう本があるのを知らなかったという話がすごく多く、プログラムを展開することによって、先生たちの学びになり、その先生たちの学びが当事者の方々の日常の学びにつながっていくというところがすごくいいなと思っています。

あとプログラムを実施していると、当事者の子たちの意思決定支援の一助になっている部分もあるのかなと思っています。例えば本を楽しんでもらった後に、「では、自分の好

きな本を選んでそれを発表してください」みたいな感じで自分の意思で選んで、自分の言葉で発表してもらおう。私たちのプログラムではそれも狙って構築しているのですが、それによって、彼らが自分で能動的かつ積極的に自分の好きな本を選び、ふだんは発言も苦手な生徒が、こうした楽しい環境の中だと人前に出て声を上げたりして発表するということがあるので、それもいいことだなと思っています。

あと、先ほど八丈島にも行ったという話をしましたが、私たち単独だと費用的にも絶対無理だったそういう遠いところへ、学びの支援をしっかりと届けられることが良いと思っています。

あと2番目の公開講座については、余暇活動的な機会とバリエーションが増えているところが成果かなと思っています。

3番目の学校卒業後の交流の学び場づくりに関しては、何より東京都のおかげで、今回第一歩を踏み出せた。ゼロから1、スタートできたというのがいいかなと。そして次回に向けて、今後に向けての課題が明確になったのが大きな成果だと思っています。

46ページの課題という部分です。インクルーシブな学びプログラム事業に関しては、プログラム実施団体数増加に伴うコンソーシアムのブランド力担保とリスクヘッジと書いてありますけれども、さっき言った友達の輪みたいなものを広げていかないと、せっかくしっかりつくってきたものが、どんどん広がることによってブランド力が保たれなくなったり、レピテーション含めたリスクが増えたりというがあるので、そこはしっかり広げていく必要があるかなと思っています。

あと、前も共有した学校側の熱量とかニーズに差が大きい場合があるというところが引き続き課題かなと思います。

また先ほど障害の社会モデルを教えるという話をしたのですが、このコンソーシアムとして、都立学校の生徒に一貫して何を伝えるか。それぞれの団体が個性あるプログラムを提供するのは良いのだけれども、大事な一つ、これを必ず教えてくださいみたいな、マストな学びの共通認識を団体側が持つておくことが必要かなと思っています。

あと2番目の公開講座については、卒業生のネットワーク、特に特別支援学校ではなかなかつづけていない。個人情報とかもある中なので、なかなか周知ができない、情報が届かないというのはすごく課題で、コミュニティをどう継続させていくかというところが課題かなと思います。

同じような内容で、周知できるサイトとかチャットとか、そういうプラットフォームを

東京都が主導してつくる必要があるのではないかと考えています。

3番目の交流の学び場づくりに関しては、これも2番と同じなのですが、プログラムを受ける側の当事者回りへのアウトリーチというのが必要だと思います。つまりは広報なのですけれども、当事者だけでなく、その親御さんとか先生とか支援されている方とか、そこへのアウトリーチをどうすればいいかということを考えていく必要があるかなと。

あと、先ほどお話しした参加する健常者側の支援の意識を壊すとか、障害者側の協調性を養うとか、こうした狙いなどを事前レクすることが必要かなとも思いました。もしくは、事前でなくてもプログラム何回かに時間をあけて分け、その間でしっかり双方にそれをレクやフォローアップすることが必要なのではないかと考えています。

全てに共通した課題としては、学校とNPOをつなぐ中間支援組織が絶対に必要だと、強く感じています。

さらにプログラムのフィードバックなどは、私たちのNPOは独自で集めているのですけれども、集めていないNPOもあるので、それをしっかりみんな集めたほうがいいのではないかと考えています。それは果たして東京都がやる必要があるのかなと思うところもありますし、やるのであれば、行政と団体の役割分担をしっかりしたほうがいいのではないかと考えています。

広報という部分ではプログラム実績をどんどん積み上げて、モデル化していくことが課題なのかなと考えています。

期待という前に、行政と連携する効果みたいなどころをお話しさせていただきますと、先ほどの藤村委員のお話とかぶるところが結構あるのですけれども、まずは資金的に、特にこれまで福祉、障害分野が教育に入り込むというのは全て手弁当だったのです。何かを持ち込んでも、人を出しても、人件費はもちろん交通費も出ないみたいな感じでこれまでやっていたのですけれども、このインクルーシブな学び東京コンソーシアムを核として実施している事業は全て費用、謝金が出るのが大変ありがたいです。一般社会の謝金と比べると最低限のものであると思いますが、元々ゼロだったことを考えるとそれだけで私たちは大変助かると考えています。

あと広報、東京都からオフィシャルの広報をしっかりしていただけることがありがたい。

先ほど質問でも話にあった信頼度です。行政と組むことにより、NPOや団体の信頼度が上がるし、東京都ということであれば企業も声をかけると結構参加してくるということはあるかなと考えています。

そしてこれはさっきの藤村委員からのお話にあった事業機会という話と同じなのですが、NPO側の学びにもすごくなると思っています。私もNPOのうちの1団体としてあえて意見すると、NPOの多くは社会性とか公共性の感覚が弱いと感じています。また、公金や助成金に頼りがちなことから、ビジネス感覚を持っていないところがすごく多いと思っています。NPO側もこの事業を通じて学ばなければいけない部分、成長しなければいけない部分がたくさんあるかなと思います。なので、先ほどおっしゃったように成長機会と捉えられると、この機会は本当にすごく良いものになるかなと思っています。

東京はすごくブランド力がありますので、先ほどの信頼、広報といったところと一緒にできても、東京都のリソースを生かして、いろいろな企業や団体とかを巻き込めるのではないかなと思っています。

あと管理と運営の役割分担というところが大事だと思っています、管理を行政、企画運営をNPOがやる。これまで東京都にいろいろ動いていただいて、ごっちゃになっているところがありますけれども、今現在はここをしっかりと分けてやっていこうとしている段階なので、やりやすくなってきているかなと思っています。

あとネットワーク、東京都独自のネットワークがあるので、学校へのリーチも含めてですけれども、ここが大きいかなと思っています。

長くなりましたけれども、最後、期待というところで三つです。

多様な主体者と多様な参加者が、東京都がやることによって巻き込めるのではないかなと思います。ダイバーシティやインクルージョンを目指す中で大事なことは、不特定多数の人ととにかく多く触れ合うことが大事です。それは当事者のみならずその親御さんもそうだし、学校の先生もそうだと思うのです。なので、この事業を通じて当事者とその周りにも大きな気付きや学びを与えて、意識変化が起きることで、東京から社会が変容していくのではないかと私は考えていますので、そこがまず一つ期待するところです。

あとは、他地域の教育庁とかでたまにお話をさせていただくと、東京都はそんなすごいことをやっているのですかとなるので、東京都がやる意義はすごくあると思っています、ここから大きなムーブメントを起こすことができるのではないかなと思っています。

その次は、日常化というところです。ムーブメントを起こした後にそれで終わりではなく、日常にどう落とし込んでいくかというところが一番大事だと思うので、今東京都がやっていることを23区と連携するとか、フォーマットを活用して、高等学校ではなくて、小・中学校にどう展開していくのかみたいなことまでも考えられるといいのかなと思っています。

います。

長くなりましたが、以上です。

【笹井会長】 どうもありがとうございました。ただいまの田中委員の御発表、御報告についても、質問等ございましたらお願いします。いかがですか。

【藤村委員】 感想と質問と両方あるのですけれども、感想は、同じ団体の立場ということもあり、NPOとかなかなか連携しづらいみたいなところは重なるなど思いながら伺っていたところが1点目です。

その上で、インクルーシブの中で、何か団体同士が連携して共創しました事例はあったりしたのでしょうか。

【田中委員】 それは社会教育主事さんに聞いてもいいのですか。

【社会教育主事】 今田中委員がおっしゃっていたような学校卒業後の学び場づくりは、会議体を設置し、大学教員や特別支援学校校長、そして、田中委員などに入っただき、会議を開いて内容を検討しました。そのうえで、実施する際は、NPOだけではなく、芸能事務所に所属している参加者と同世代の俳優の卵の方々がファシリテーターとして参加したプログラムがあります。いろいろな方々と連携して実施している事例は徐々に生まれています。

【田中委員】 3番に関してはあるのだけれども、1番の都立学校向けに関しては多分一緒にやっているところはないですね。

【社会教育主事】 数はわずかですが連携して実施しようとするプログラムはあります。学校によっては、学年一斉でプログラムを実施してほしいという希望があり、1団体のみで実施するのは難しい場合に、社会教育主事が他団体を仲介して、実施に向けた準備を進めている事例があります。

【倉持委員】 すごい勉強になりまくっていたのですけれども、46枚目のスライドの課題の最初の(1)のところは、これは質的なクオリティみたいな部分とか、あるいは教育的価値みたいなところの担保みたいなお話だったのかなと思って伺って、そういうことですか。そうすると、例えばこのプログラムは基本NPOが出したのをチェックされたりとか、修正を求められたりみたいなのは今はあるのですか。

【田中委員】 今はあります。教育庁にそれを見ていただいて、エクセルのフォーマットをつくっていただき、それに当てはめて提出するのですけれども、そこは学校向けにこうしたほうがいいのではないですかというのはチェックをしていただいています。

【倉持委員】 なのだけれども、量が増えれば増えるほど、その部分とか、あるいはもっと中身を良くしていくとか……。

【田中委員】 1枚の資料をつくれるところはたくさんあると思うのですけれども、その事業がどう行われているか、どう行うかというのが……。

【倉持委員】 具体の実践というか、展開のところに関しては、差が出ちゃうかなというところですよ。そうすると、ブランド力が落ちちゃうとか、教育的な効果はどうなのかみたいなのがでてきちゃうというところですよ。

フィードバックも、集めているところと集めていないところとあるのではないかとおっしゃっていたのですけれども、それは、やったらやりっ放しみたいのところ……。言い方がすみません。学習成果とか、あるいはプログラムの反応みたいところは、結構実施主体に任されているみたいなのがあるということなのではないでしょうか。

【田中委員】 普通、NPO側が学ぼうと思えば当たり前にやることだと思うのですけれども、ただ、それをなかなかやらないところもあるかもしれません。

【倉持委員】 プログラムの改善とか、あるいはNPO自体の成長みたいなのはNPOのほうに任されているということなのですね。

【田中委員】 プログラムのアップデートがしっかりされるのかというところはチェックしていくべきではないかと思います。

【倉持委員】 ありがとうございます。

【田中委員】 都立学校は今、本当に多様で、事業をやっていると大変な場面もあります。例えば夜学とか定時制へ行くと、人数が少ない中ですが、半分程度の生徒が何かしらの障害がある可能性の生徒がいたり、ある学校に行くと、七、八割が外国籍の生徒の学校もあって、決まったプログラムをそのままやれば良いというわけではないという学校が多いです。それをやった後にこちら側が振り返りを行い、次に向けてどうするか、という準備をどれだけするか。同じ授業の中でも生徒さんの属性によって、多分パターンは10個ぐらい必要で、そのやり方パターンみたいなものをどこまで準備するかというのはNPO側がしっかりやらないと、クオリティのあるプログラムは提供できない、うまくいかないのではないかと考えています。

【志々田副会長】 私もとても勉強になりました。ありがとうございます。

おっしゃっていたようになるべく若い世代、早い教育段階で、子供たちにインクルーシブな学びを体験してほしいという田中委員のメッセージはすごく大事なことです。よく

考えたら、学校教育は生涯学習の序盤にある重要な学びの機会なので、こどもたちにインクルーシブな学びを学校教育の中でも社会教育の中でも、両方のところで提供していくことの重要性がすごくよく分かりました。参考になりました。

お聞きしてみたいのは、特別支援学校の先生方が、そういうインクルーシブな学びをどう捉えておられるとお感じになられているか、ということです。今の日本の特別支援教育は過渡期に来ているように思います。日本の特別支援学校に対して国連から勧告が出ているからといって質が悪いということではないと思いますが、世界的に見て問題があるのではないという投げかけがなされている今だからこそ、日本のインクルーシブな教育環境というものを考えていかななくてはいけないところなのだと思うのです。

言いにくいこともあるのかもしれないのですけれども、先ほど藤村委員は学校の先生方に育ててもらったということをおっしゃっています。田中委員は、なかなか大変なところもあるとおっしゃっていたところだと思うのですけれども、この特別支援学校と連携をするときにピープルデザインのコンセプトと少しずれているのかなと思うところというのがあったら少し教えていただきたい。

というのは、共生社会の実現を目指している活動であっても、ボランティアが障害のある方たちを助けてあげているという構造が透けて見える講座はいっぱいあるのです。そういう場面で、ボランティアの方からうまくいかなかったときとか、パニックになっちゃったりするときに、私はどうやって叱ったらいいのですか、先生ではないから分からないのです、といった相談や質問を受けることがあります。生涯学習とか社会教育の場で相手を叱るなんていう発想はなかなか出ないはずだと思うのですが、障害者の生涯学習支援になると急にそういったものが出てくるので、どうかんがえたらいいのか、すごく悩んでいるのです。なので、特に学校教育の中で、インクルーシブな学びを入れていこうと思ったときに引っかかるとか、困るなど思うことがあったら教えてほしいと思います。

【田中委員】 私たちが接する特別支援学校の先生は、比較的前向きな方が多いです。こういう新しいプログラムに手を挙げるぐらいの先生なので、前向きな方が多いのだと思います。知らないことはあれど、そこに壁をつくらず受け入れようみたいな姿勢はあるので、そこへのプログラム提供とコミュニケーションは何の問題がないし、これからも共感していただきながら継続していけるのだろうなと思っています。

どちらかという和普通校のほうが、取りあえず連絡が来たからチェックをつけて申し込んでみましたとか、2年目3年目になると、前任の先生が去年も申し込んでいたので今年

も申し込んでみましたみたいな話は結構あるのです。なので、どちらかという、普通校とのそういうやり取りのほうが難しいかなと思っています。

あとインクルーシブな学びに関しては、特別支援学校、特別支援級は決してなくすべきものではないですし、全てを一緒にすれば良いと言うわけではないと考えていますが、何より選択肢が少ないと考えています。交流できる、一緒に学べる場所とその学びの内容などの選択肢が圧倒的に少ないというのが今の日本の課題なのではないかと思っています。

そう考えたときに、必要なことというのは、今この事業の中で挑戦しながらやってみているようなことが必要なのかもしれないし、もしくはまた、全く違うものが必要なかもしれないです。けれども、これはなかなか明確な答えが出ないところなのかなと思っていますし、もしかすると答えはないのかもしれない。

一つチャレンジしようかなと思っているところは、1番目の都立学校のプログラムの中で、都立高校と特別支援学校の高等部との交流のプログラムを今度やってみようかなと思っているので、ここがもし実現できれば、そこから何かまた新しい発見と課題が生まれてくるのではないかと思っています。

【志々田副会長】 ありがとうございます。障害者の生涯学習推進の仕事を少しだけしているのですけれども、やはり難しいのです。特別のプログラムになってしまう。共生社会のプログラムなのかなと思うことが結構あるのですけれども、今おっしゃってくださった選択肢を増やしていくとか、学ぶ形の選択肢を増やしていくとかを糸口の一つとして、このコンソーシアムがいろいろなモデルやアドバイスを提供できたり、そこに付加価値をつけて、東京都がやるというブランディングを活かしながらできるというのはすごくいいチャンスがあるといいのかなと改めて思いました。ありがとうございます。

【笹井会長】 塩田委員、何かございますか。

【塩田委員】 ありがとうございます。前回のオンライン参加では、ネットワーク不良で申し訳ありませんでした。質問の前に、志々田委員のお話しに関連して感じたことを共有させてください。インクルーシブの事業を行う際に、どうしてもボランティアに役割的な意識が先に立つことがある点についてですが、私たちもインクルーシブ事業として、障害のない人たちの参加を求めようとしても、純粹に参加したいと障害のない層が参加してくるのは結構まれであるように感じています。というのも、最初は関わり方も分からないし、一緒にやることで何が生まれるのか、障害のない人は関わったことがないのでイメージしづらいと思います。

個人的には、最初はボランティア意識といますか、いわゆる、他人を支援したいというような利他的な動機を入り口として関わってもらってもいいと思うのです。むしろ、関わる中で、障害のある方との関わりが特別なものではなく、自然でよいのだと感じたり、場に馴染んでいく中で自身が活動に参加し楽しい、また来たいなどと、価値観が変容していくようになると経験から感じています。最初はボランティアだったものが、自分のためにと変わるので、継続に繋がるように思います。利他的なままですと、謝金や自分の役割に意識が向き、自分には見合わないと感じてしまい、継続しないケースもあるように思います。こうした変化のプロセスが大切なのではないかと思います。

その上で、質問なのですが、聞きそびれてしまっていたら申し訳ないのですが、藤村委員と田中委員の団体が、生涯学習課とどういうふうにつながったのか、教えていただきたいと思います。団体と行政との最初の接点やきっかけは、今後の展開にも重要なのかなと思っています。

【藤村委員】 既に生涯学習課とつながっていた団体からの紹介でした。それは人づてという感じです。

【塩田委員】 やはり人づてで、生涯学習課と団体が繋がりそのまま関わっていく形となり、今藤村委員の団体が同じようにハブ的に行政と団体を繋げる役割をしているという感じでしょうか。

【藤村委員】 人づてでした。

【田中委員】 うち、超福祉の学校というイベントで文部科学省と一緒にやり、その文部科学省の事業を行政部門で受託している東京都と、そこからつながっていったという感じです。

【塩田委員】 その事業の関わりからという形で、私もネットワークづくりは、人づてや団体同士のつながりを通じて広がっていくのかなと思ったときに、私達自身が次の団体に声をかけていくということもすごく重要なのかなと思いました。

また、1点、質問させてください。たくさん伺いたいのですが、田中委員の団体は、団体の構成メンバーは専従で活動されているのか、それとも、ほかに兼職をされながら関わる方が多いのか、またバックグラウンドについても、藤村委員と同様に教えて頂きたいです。

【田中委員】 うちのNPOは、会員というか、メンバーは20人ぐらいいますけれども、全員兼業です。あと100パーセント事業にコミットしているのは私ともう一人のスタッフだけです。事業のやり方としては、イベントプロジェクトが10個から15個ぐら

いあるのですけれども、それをやりたい人というので手を挙げてもらい、やりたいメンバーが集まってイベントプロジェクトを推進し、そこで資金確保もしながら、その中で費用も、人件費も見ながらやっているというのがうちのNPOの組織運営です。

【塩田委員】 ありがとうございます。田中委員のところや、もしかしたら藤村委員も同様なのかもしれませんのですけれども、皆さん、NPOとか一般社団は思いを持って立ち上げるけれども、いろいろな事業を展開していく中で、多様な人材が必要になるかと思えます。田中委員の団体では、20名程の方がいるのでしたら、異なるバックグラウンドの人がいらっしやるかもしれません。私達の団体は、ある種結構専門性に固まった団体でもあるので、新しくこの事業を実現したいと考えた時に、アートや文化芸術が弱い場合には、どうしても他団体との共創が必要になります。そういう時に、団体同士が共創していけるようなシステムというか、コミュニティがあればいいのかなと思っています。

例えば、大学関係者ですと、リサーチ・アドミニストレーターのように、専門性の人たちをマッチングする役割がありますが、そういう機能は地域教育では持ちにくい難しさはあると思います。また、先ほど田中委員と藤村委員がおっしゃってくれていたように、各団体でかなり思いがあって動いている一方で、意外に自分たちの特徴や、社会で自分たちがどういう位置付けで動いているのかあまり客観視できていないこともあります。周りの人たちが、あなたの専門性とこの専門性を結びつけると、新しい価値が生まれるのではないかと提案や助言をして頂けたりすると、自分達も強みや立ち位置を見直すことができ、共創も生まれやすくなると思います。最後は、私の団体からの経験としての意見になってしまいましたが、貴重なご発表をありがとうございました。お二人の発表は大変興味深く拝聴いたしました。

【笹井会長】 ありがとうございました。それでは、田中委員に関する御質問等はこの辺にさせていただいて、あと残りの時間、少し議論、審議をしたいと思えます。特に御意見、今のお二人の御発表につきまして、御意見等がございましたら、どうぞ御遠慮なくおっしゃっていただきたいと思えます。いかがでしょうか。どなたからでも結構です。

【青山委員】 さっきの感想のようなことで口火だけ切ろうかと思っていたのですけれども、直接関係しないかもしれませんが、先ほど田中委員がおっしゃっていたことの中で、いろいろなプログラムを都立学校とかに届ける中で、都立学校の教室自体が、例えば外国籍の子供たちがたくさんいるとか、あるいはもしかしたらサポートが必要な子たちがかなりいる状態があるというお話があったと思うのです。ということは、都立学校に外からプ

プログラムを持ち込むという以前に、既に教室の中自体がインクルーシブであるべきというか、既にインクルーシブでなければならないような学級が潜在的にはかなりあるのではないかと思います。

そうなったときに、もちろんこの審議会は生涯学習審議会ではあるのですが、日常的にインクルーシブな学びを体験できるような学級をまず都立学校の中に意識してできているかということがすごく重要だと思っていて、そういうときに、さっきの成果の中に、学級そのものをインクルーシブにしていくといったようなこともネットワークの中で生じていくのが重要なのではないかと思ったのです。それを自分事にちゃんと感じられる学級とそうでない学級があるかもしれませんけれども、そういったいろいろな成果の先を考える上で、あるいは今後の発展形態を考える上で、学級そのもののインクルーシブ化というのはすごく重要な視点だなと思いました。

昨日まで、フィンランドとエストニアに10日ぐらい行っていて、昨日帰ってきたのですが、学校を見にいても、そういう学級そのもののインクルーシブな状況というのがすごく印象的で、それに引っ張られているかもしれませんが、そんなことも考えて聞いておりました。

感想です。以上です。

【笹井会長】 今の御意見、御感想について、田中委員、どう思いますか。

【田中委員】 そもそも、もしかするとインクルーシブかもしれないのだけれども、学校に多分インクルーシブの意識がないので、そこをどう意識付けするかというのは、大事ではないかと思いました。

【笹井会長】 それは日本の場合……。

【田中委員】 日本の場合。30人40人ぐらいの学生を見ている先生だから、元々多様な子がいるのは分かっていると思うのですが、現在の多様な子というのは、障害を持っていたりグレーゾーンだったり外国籍だったりという子たちなので、その子たちを先生たちは一緒に捉えられるかというのと、どう見ているかというのが分からないのと、それも含めたインクルーシブなのだということを教えていくことが必要なのではないかと思います。

【志々田副会長】 聞いていて、今日、お二人とも共通していたのは、学校という環境と、それから、NPOなり民間の団体たちが関わるということによって、新しい学びが生まれるということをととても期待しながら活動されているということがとても大事で、そう

すると、私は自分の専門が学校と地域をつなぐというときに、コーディネーターがいる。絶対いると思うのですけれども、その人材がなかなか配置できていなくて、今なおそういう中間支援をする人材を学校の中にどう入れたらいいのかということが議論になっているところなのです。

そのときに、今日お聞きしていて、例えば学校の先生がとてもよかったり、特別支援学校の先生たちが外の世界と学校をつなごうとしておられるというそこにシンパシーを感じながら仕事ができるとおっしゃっていただいていると、例えばプラットフォームにしても、ネットワークにしても、今東京都の社会教育主事の皆さんたちが間に立ってくれて、団体と皆さんとをつないだりだとか、連絡調整をしてくださったりとかということをしていて、それがすごく効果的になっているのだろうなと今日感じたのです。なので、このプラットフォームの中で、都の社会教育主事たちがどういう役割をしなければならないのか、担えるのかということをもっと議論してもいいのかなと思いました。

もう一つは、特別支援学校の先生方とか、それから、都立の指導主事の先生たちというように、教育委員会の中で先生たちのトレーニングだったり教材開発だったり、学校運営をサポートする都の指導主事の先生たちにも御協力いただきながら、新しくできるだろうプラットフォームとネットワークの混合体のものが、学校、それから教育委員会の指導主事、社会教育主事、それから民間の団体、そこから子供たちだったり参加者だったりというステークホルダーがいっぱいいる中で、共に学べるというか、共に成長できたり、新しいプログラムが開発できるというビジョンが今日とてもよく見えて、すてきだなと思って、少し楽しくなってきました。わくわくしてきました。

以上です。

【笹井会長】 ありがとうございます。そのほか、何かございますでしょうか。どうぞ御遠慮なくおっしゃっていただいて、今井委員、何かありませんか。

【今井委員】 まだまとめ切れていないのですけれども、まず、とても勉強になる報告でありありがとうございますとお伝えしたいです。

藤村委員のところで質問しそびれてしまったのですけれども、藤村委員たちの活動は、単独で何かプログラムを学校と業者でつくっているのか、そこには要は企業が何かしらコンテンツ提供することを挟んでいるのかといったら、後者の理解で合っているのでしょうか。

【藤村委員】 両方やっています。

【今井委員】 ありがとうございます。それで言うと、藤村委員の活動は、プログラム提供者であるという位置付けと同時に、一部コーディネーターのような機能を兼ねているのかなと思ったのです。そう考えたときに、プログラムをマッチングしてつくっていくという機能は、果たして藤村委員みたいな団体が増えていくことを目指していくのか、それとも、その機能は社会教育主事の仕事、あるいは行政の仕事として今後位置付けていくのかということは、東京都の地域教育の在り方としてどういう方向を目指していくのかということは一つの論点になるのかなと思いつつ聞いていたということです。今はそれがいいと思いますか、そこを開拓されているのが藤村委員たちだと思うのですが、未来の話としてどうなのかというところは是非話せるといいなと思いました。これは感想です。

あと田中委員の話を伺って、44ページで、インクルーシブな学びの場づくりで大事なことというこの5点がすごく参考になったと思いつつ、同時に、プログラムを実際に学校としてやっている団体それぞれに、こういう学びとか知見がたまっているのだろうと思ったのです。ネットワークの役割として、そういう各団体が現場で得てきた知見をどう要は共通の知見にしていくのかということがすごく大事だなと思いつつ、そんなことを思いつつ聞いていて、非常に参考になりました。

【笹井会長】 ありがとうございます。藤村委員、コーディネーションについて何かありますか。

【藤村委員】 正におっしゃるとおりだと思っています。今井委員がおっしゃる通り、まさにプロバイダーとしての側面があり、特定の教育目標とか特定の願いを基に特定の教材を提供してということを企業と開発しています。加えていえば、私たちでも独自教材をつくっているのです。そういう意味ではプロバイダーであり、多くの企業団体はプロバイダーでもあると思います。その上で、総合学科では常駐型をしています。これはむしろ教材と一緒につくっていくとか、学校ごとにつくるということをやっているのです。同じプロバイダーでもかなりオーダーメイドに近いようなモデルなのだと思います。ただ、最近では、私たちが学校側の立場として外部団体との打ち合わせにいらしていただく機会が増えてきましたが、これはコーディネーターとしての側面もあるのだと思います。

その上で、コーディネーションの発想として、コンテンツを持っている人たちとニーズがある学校をマッチングしましょうというコンテンツマッチングモデルがよくある捉え方かなと思いますし、その意味では一部私たちが担っている部分はあると思います。

ただ、2023年のときに私たちが総合学科で経験したのは、社会教育主事の方によるもっと深いコーディネートだったなと思います。私たちの団体が持っているそもそも教育目標とか、どんな教育観とかを持っている団体なのかということも1時間ほど面談いただく中で見極めていただき、その上で、この学校だとマッチするのではないかと繋いでいただきました。総合学科高等学校の支援は年間での支援になるので、そういうかなり丁寧なつながりを行っていただいて学校と団体を繋いでいただきました。

加えて、繋いでいただいた後も、学校との期待値のずれなどがあつた時に、学校と団体との間を取り持っていたいただいたこともありました。無事に走り出してからは任せていただいていたのですが、コーディネート機能ではあるのですが、かなり深いコーディネートというか、そういったことが求められているというのは感じます。

【笹井会長】 ありがとうございます。それでは、ほかの御意見等ございますでしょうか。

【倉持委員】 忘れないうちにとり思って、感想も含むのですけれども、今日印象的だったのは、育てる視点というところで、団体を育てるという観点のお話だったのですけれども、プログラムを育てるという観点だったり、あるいは学校との共創ということで考えると、学校を育てるとか、教員を育てるというか、NPOを育てるとか、あと、さっきのボランティアの話もあつたので、ボランティアを育てるとか、あるいは担当する職員を育てるとか、このプラットフォームを通して、完成されたものが集積されるというよりは、そこで育てる視点とか学びの視点というのが大事なのだ、あるいはそれを持った仕組みにしていくことが必要なのだということ。

あと拡張というか、今日は、フィールドというか、ベースが都立の高等学校なので、これを小・中学校とか、あるいは社会教育施設の話とかもあつたり、あるいはそこに地域住民ということも考えると、ここまで蓄積してきたものをどう拡張していくかということも今後議論をしていくところだなと思いました。

既にならりプログラムが工夫されて、高度なものがあるということと同時に、それを広げていったときの質の担保や向上ということとか改善、そこにフィードバックをどう取り込んでいくか、そこも仕組み化していくのか、あまり仕組み化すると厳密になり過ぎてしまうかもしれないので、どういうふうにしていくかということもそうだと思いますし、そういった既に蓄積されているプログラムのプログラム実績の蓄積とモデル化というのは田中委員の資料の中にあつたのですけれども、その部分あるいはそれをどう活用していく

かというのもこれからの議論のところの視点の一つかなと思いました。

以上です。

【笹井会長】 ありがとうございます。共創というのが一つキーワードになっていると思います。共創の「創」は、クリエイトというのが、育つとか育てるということなので、それは極めて重要だと思いました。

ほかにいかがでしょうか。いつも発言が多い青山委員、いかがですか。

【青山委員】 ありがとうございます。今実は時差ぼけがあって、あまりすぐにこれを言いたいということがたまっていなかったのですけれども、ただ、実は、すごくこうしたことの中で、前提的な話になりますが、田中委員のスライドの中でも、思わず学ばみたい表現が環境デザインの中ですごく大事だということがあったと思うのです。いろいろな仕掛けをつくったりネットワークをつくったり協働していくプログラムの中で、成果とかを考える手前のところで、最近よく「うっかり」ということを言うのですけれども、うっかり学んじゃう環境とか、余地や隙間みたいなものを併せてつくっていくということがすごく重要なのだろうということも併せて聞いていました。

仕組み自体をすごく精緻にしていったり、より効果的にいくという議論と同時に、その外側に豊かな余白を作っていくことを併せて考えていけるといいなと思っていて、ちょうどこの前の秋の「超福祉の学校」に登壇させていただいた時に、シンポジウムの中でそういう議論をしたのも今思い出していました。インクルーシブな学びを学ぼうとして学ぶとか、学ばせようとして学ばせるということの以前に、うっかりインクルーシブになってしまう瞬間があるような、そういう仕掛けがあるとすごく生涯学習的・社会教育的だなと思っていて、具体的にこうしたほうがいいということではないのですけれども、今日の話の前提にそういう場面が多分きつとあるのだろうと思って聞いていたのです。そういう視点からも考えてみたいと思って聞いていました。

以上です。

【笹井会長】 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。どなたでも結構ですが、よろしいでしょうか。

それでは、そろそろ時間になりますので、今日の審議はこの辺にしたいと思います。

今日は、お二人の方から御発表、御報告いただいて、非常に具体的な中身がよく分かったなと思います。あわせて、当事者としての自分たちの活動に対する評価とほかのセクターに対する期待していること等もお話しいたできて、今後の議論の非常に大きなベースが

できたのではないかと考えています。ありがとうございました。

次回も引き続きこのような形で御発表いただきたいと考えていますので、よろしく願いしたいと思います。

それでは、司会進行は生涯学習課長にお返しいたします。

【生涯学習課長】 本日も、委員の先生方からたくさん御指摘・御意見をいただきましてありがとうございました。この審議会も大体半分ぐらいが過ぎて、そろそろ折り返し地点かなということを考えております。本日、お二人の委員の方から御報告いただきまして、団体を育てるですとか、うっかり学ぶ、そんな仕掛け、仕組みづくりができればいいかなと、また、新しい御視点をいただきましたので、引き続き委員の先生方からも御知見を頂戴しながら、審議を進めさせていただければと思っております。

次回の第7回につきましては、来年度の4月以降に予定をしております。詳細につきましては、改めて御案内させていただければと思います。よろしくお願いいたします。

【笹井会長】 それでは、第13期東京都生涯学習審議会の第6回目の会議をこれで終了させていただきます。

皆さん、どうもありがとうございました。

閉会：午後5時58分